

平成29年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）事業に関する意見まとめ【南河内二次医療圏】

事業 番号 H27	事業 番号 H28	整理 番号 H29	事業名	事業の概要	実施者	事業 評価		意見（改善内容等）
							人数	
区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業								
1	1	1	病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業（地域包括ケア病床・緩和ケア病床への転換）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。	府内 各病院	意見なし	12	
5	2	2	地域医療機関ICT連携整備事業	地域診療情報ネットワークの導入や拡大によって、圏域内に必要な医療機関の機能分化および病診連携の推進を図る。地域診療情報ネットワークの導入や拡充に必要な機器整備、工事費等の初期経費を支援する。	府内 各病院	意見なし	26	
						現状維持	4	平成30年度以降も基金事業として支援をお願いしたい。 仮運用にも至らず。ネットワークセキュリティの確保とデバイスの整備の為にソフトウェアの選定作業中。病院との入退院時の薬剤情報の交換作業にバーコードもしくはQRコード活用を検討中。
						改善	1	ネットワークの導入を行ない、診察、検査等、患者様の情報を共有できている病院と、ネットワーク登録の申込はあるが調整・連携がまだできていない病院とがある。
						その他	2	地域ケア会議・総合事業の訪問にて重篤な医療課題を持つと思われるケースがある。介護保険の場合、医療情報のリソースは本人・家族であるが、多科受診や独居、老老介護などで医療や服薬情報を把握していないケースもあり、今後の増加も考えられる。ネットワークの導入・拡充に期待したい。 急速な高齢化による口腔機能低下症の高齢者が潜在的に多数存在すると考えられる。病診連携の連携先として歯科診療所ともさらに連携していただき事業の充実を図っていただきたい。

事業 番号 H27	事業 番号 H28	整理 番号 H29	事業名	事業の概要	実施者	事業 評価		意見（改善内容等）
							人数	
区分2：居宅等における医療の提供に関する事業								
9	25	6	地域医療推進事業 (在宅医療推進事業)	これまでの多職種連携の体制を活用しながら、質の高い在宅医療の供給を拡充するため、コーディネータを配置する地区医師会に対し、その経費を補助する。	大阪府 医師会 地区 医師会	意見なし	22	業務内容が多様であるため、コーディネータが看護師のみならず、例えば社会福祉士、介護支援専門員、保健師など、要件の幅を持たせることも効果的な事業推進になると思われる。 平成30年度以降も基金事業として支援をお願いしたい。 在宅医療体制の拡充のために、今後も在宅医療コーディネータの配置が必要。 医師会に対する基金補助により、医師会が主となり事業を推進することができる。 コーディネータを1名配置し、会員へ在宅医療へのアンケート面談を行っている。今年度も再度調査準備中。 医師会地域連携室が率先して多職種連携の旗振りをしてきている。今後は薬剤師会でもエリアごとの拠点薬局を作って、連携室の機能のような連絡窓口を設置する。 優秀なコーディネータの存在で益々の在宅医療の拡充、推進を図っていただきたい。 在宅療養者の栄養ケアについて大阪府医師会と大阪府栄養士会で連携をとり進めているところである。大阪府栄養士会で人材育成を行っているが、実際の活動にあたっては医療機関との雇用契約が必要となる。地域の医療機関に栄養士の活動に対する理解を進めていただくためにもコーディネータとの連携を進めたい。
						現状維持	7	
						改善	3	
						その他	1	

事業 番号 H27	事業 番号 H28	整理 番号 H29	事業名	事業の概要	実施者	事業 評価		意見（改善内容等）
							人数	
11	26	10	在宅歯科医療連携体制 推進事業	在宅歯科ケアステーション（在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口）の府内各地域への設置を推進する。なお、現在、在宅歯科ケアステーションの設置に至らない地区については、地域の実情に応じて歯科との連携に関する在宅医療関係者向けの研修会や地区内での人材育成のための研修会等を実施し、地域における在宅歯科診療連携の底上げを図る。	大阪府 （大阪府 歯科医師 会に委託）	意見なし	24	<p>在宅歯科ケアステーションを核として円滑な連携が図れつつある。しかし、各機関との緊密な連携にはもう少し時間がかかる。あと2年ほど予算をつけて支援してほしい。</p> <p>平成30年度以降も基金事業として支援をお願いしたい。</p> <p>在宅医療関係者や介護事業者を含めた人材育成のための研修会等は継続的に開催していくことが望ましい。</p> <p>歯科医師会へ往診依頼し、スムーズに受付された。</p> <p>接触嚥下困難者の食の支援においては、歯科による評価・治療を栄養士が受け、日常の食事として家族や支援者に教育・指導することが重要である。各地域に栄養ケアステーションを設置することを目指しモデル事業を行っている。在宅歯科ケアステーションとの連携体制を整えていきたい。</p> <p>円滑な連携を測るために在宅歯科ケアステーション設置後はコーディネータとして実務経験のある歯科衛生士を活用していただきたい。</p>
						現状維持	6	
						改善	1	
						その他	2	

事業 番号 H27	事業 番号 H28	整理 番号 H29	事業名	事業の概要	実施者	事業 評価		意見（改善内容等）
							人数	
平成26年度計画に複数年度事業として計上し、平成29年度実施する事業								
			在宅医療介護ICT連携整備事業	市町村または地区医師会に対し、在宅医療を行う多職種が情報共有を図るためのシステム導入経費を補助する。	市町村 地区 医師会	意見なし	19	
						現状維持	8	<ul style="list-style-type: none"> ・平24年度より医師会主導で、強化型在宅療養支援診療所・病院連携システムを構築しており、月1回、多職種でケースカンファレンスを実施。26年度、27年度と在宅医療介護ICT連携事業に申し込したが、導入が進んでいないとの事で却下された。今年度追加事業募集申込み予定。 ・平成30年度以降も基金事業として支援をお願いしたい。 ・システム導入の必要性は感じているが、導入にあたっては、多職種・多機関への十分な説明や運用方法、システムの選定等の検討が必要なため、ある程度の準備期間を要する。 ・引き続き基金においてシステム導入経費を補助してほしい。導入後は事業継続のため、ランニングコストも経費として補助してほしい。
						改善	3	<ul style="list-style-type: none"> ・入力されているケースが極端に少ないため十分活用できていない。ICT内に患者情報を入力するための予算をつけ、ある一定以上のケースを作る必要あり。ソフトの入力に予算を割り活用価値を上げる必要がある。今後積極的に参画していきたい。 ・医療介護連携勉強会にてソフトの活用例を事例検討した。コンピューターに苦手意識を持つ世代にも有効性を認識してもらえたと思う。ただ電子上でのデータ保存は現状ではあまり認められていないようで、印刷して紙ベースでの保管が必要なようである。
						その他	3	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に栄養士の在宅支援は医療保険・介護保険ともに月2回までであり、それによって患者（利用者）の日常の食生活を整え、栄養状態の安定を目指す。ICTによって多職種から患者（利用者）の日常の様子を把握できることにより、効果的な介入と支援の充実ができる環境になると期待している。 ・在宅歯科医療現場において患者の心身情報は重要。歯科診療所と更なる情報共有を図っていただきたい。